

**日本共産党**

**森本ふみお**

**後援会ニュース**

2010年  
11月20日

No.91

日本共産党森本ふみお後援会事務所  
井原市木之子町2721-23  
TEL62-6061 FAX62-6081

# 日本共産党が市長に 予算編成にあたって要望

11月1日 138項目

11月1日午前10時から、日本共産党井原市委員会のメンバー6人（森本市議、石井、大平元市議ら）が瀧本市長を訪ね「平成23年度予算編成にあたっての要望書」を手渡しました。市からは、瀧本豊文市長、長野隆総務部長、北村宗則総務部次長が対応しました。

この要望書提出は、日本共産党が新年度（平成23年度）の予算編成に入る今の時期、市民の声を要望書としてまとめ、毎年行っているものです。

今回は、138項目（総務部23項目、市民生活部9項目、健康福祉部30項目、建設経済部27項目、水道部4項目、市民病院12項目、教育委員会33項目）の要望になっています。

まず、こちらから要望書の中の重要項目などについて、より突っ込んで具体的にお願いしたあと、瀧本市長の考えを聞きながら要望内容を深めました。

最後に瀧本市長は「毎年要望をいただいておりますが、市民の声をしっかりと聞いての要望だと新たに認識しました。こういう取り組みに敬意を表したい。私も市民の声をしっかりと聞き、国へ要望しなければならないものは、しっかりと要望し、市民目線にたった市政推進を図っていきたい。」と話されました。要望と懇談は約1時間に亘りました。



瀧本市長ら（奥側3名）に要望内容を説明する参加者

## 井原市政に対するご意見・ご要望をお寄せください

井原市議会12月定例会の開会予定日は12月6日(月)です。皆様の井原市政に対するご意見・ご要望をお近くの党員か下記の電話・FAXにお気軽にお寄せください。

皆様のご意見・ご要望が1つでも多く実現するよう、引き続き奮闘したいと考えています。

日本共産党後援会事務所

TEL 62-6200

FAX 62-6209

森本ふみお宅

TEL 62-6061

FAX 62-6081

周りの人に「日本共産党森本ふみお後援会」への入会をお勧めください。

# Q & A 日本共産党 知りたい・聞きたい

日本共産党  
のHPより

## 朝鮮学校の無償化除外は？

〈問い〉 朝鮮学校の無償化除外について日本共産党はどう考えていますか？

〈答え〉 この春から、国は公立高校授業料を不徴収とし、私立高校生に公立授業料と同額の高校就学支援金を支給するようになりました(「高校無償化法」)。この措置は多くの外国人学校にも適用されていますが、朝鮮学校は適用除外となっています。日本共産党は、この適用除外に反対であり、他の外国人学校と同じように扱うよう主張しています。

国際人権規約や子どもの権利条約に基づき、子どもの教育についてはその国籍に関係なく、その子どもが実際に住んでいる国の政府が責任をもつことになっています。国の「高校無償化法」でも、日本の高校教育に準じた外国人学校に「無償化」措置をすることにしています。

朝鮮学校での教育は、教科書はハングルで書かれていますが、日本の学習指導要領にそったものが多く、日本の高校教育に準じたものといえます。このことは、日本の大半の大学が朝鮮学校卒業者を高校卒業と同程度の学力があるとして受験を認めていることから裏付けられます。

こうした朝鮮学校を「高校無償化」の適用除外とすることは道理がありません。日本弁護士連合会が批判の会長声明をだす、国連の人種差別撤廃委員会が日本政府に対して事態を懸念する「最終所見」をだすなど国内外に批判が広がっています。

一部に朝鮮史の授業等が偏向しているから問題だという意見がありますが、だから高校に準じると認めないというのは道理がありません。子どもの権利条約は教育の目的として「児童の父母、児童の文化的同一性、言語及び価値観、児童の居住国及び出身国の国民的価値観並びに自己の文明と異なる文化に対する尊重を育成すること」を明記しています。

さらに、拉致問題を理由に適用除外を支持する意見もあります。しかし、北朝鮮政府が拉致に関与しているからといって、それと在日朝鮮人などの子どもたちの学ぶ権利とはかかわりがありません。

朝鮮学校が今日のような形で存在している背景には、戦前の日本による朝鮮侵略と植民地支配の歴史があります。それだけに、日本政府には国際条約や人権の精神にそった誠実な対応が求められています。



この「後援会ニュース」は森本ふみお議員の  
ブログ (<http://jcp-seibu.sakura.ne.jp/morimoto/>) でも見れます。

ご意見・ご要望および情報をお気軽にお聞かせください。